

ちゅうぎん日本大型株 アクティブファンド (愛称：未来のゆめ)

追加型投信／国内／株式

第9期 交付運用報告書

決算日 2024年1月29日

作成対象期間 (2023年1月31日～2024年1月29日)

第9期末 (2024年1月29日)	
基準価額	20,302円
純資産総額	4,420百万円
第9期 (2023年1月31日～2024年1月29日)	
騰落率	35.2%
分配金合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド(愛称：未来のゆめ)」は2024年1月29日に第9期の決算を行いました。当ファンドは、ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ってまいりました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、中銀アセットマネジメント株式会社のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<<お問い合わせ先>>のホームページを開く

⇒「ファンド情報」

⇒「基準価額一覧」

⇒「ファンド一覧」からファンド名称を選択する

⇒最新レポート「運用報告書(全体版)」を選択

◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<<お問い合わせ先>>

サポートダイヤル：086-224-5310

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：<https://www.chugin-am.jp/>

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2023年1月31日～2024年1月29日)



第9期首：15,162円

第9期末：20,302円 (既払分配金200円)

騰落率：35.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首時 (2023年1月30日) の値が基準価額と同一になるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末15,162円から今期末20,302円（分配後）となりました。

なお、期末に200円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると5,340円の値上がりとなりました。分配金再投資ベースの騰落率は、35.2%の上昇となりました。

<主な上昇要因>

供給制約解消に伴う生産活動回復による企業業績の回復
訪日外国人需要の回復による個人消費の活性化

<主な下落要因>

原材料価格や人件費の上昇などインフレによる景気減速懸念の台頭
中東情勢の悪化による地政学リスクの浮上

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年1月31日～2024年1月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181円	1.042%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,370円です。
(投 信 会 社)	(86)	(0.494)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.494)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	1.128	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

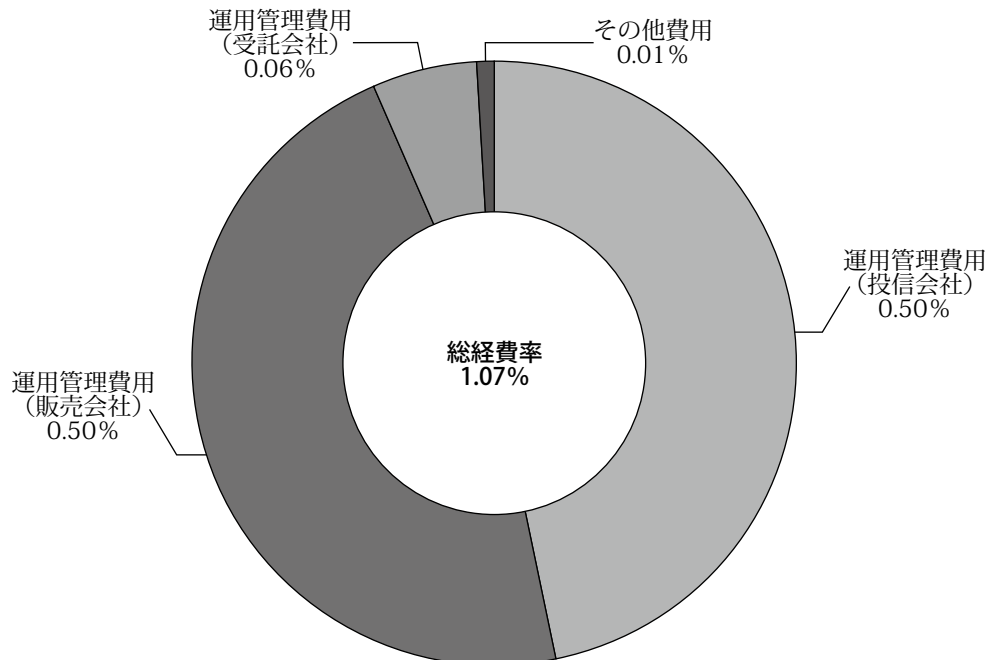
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

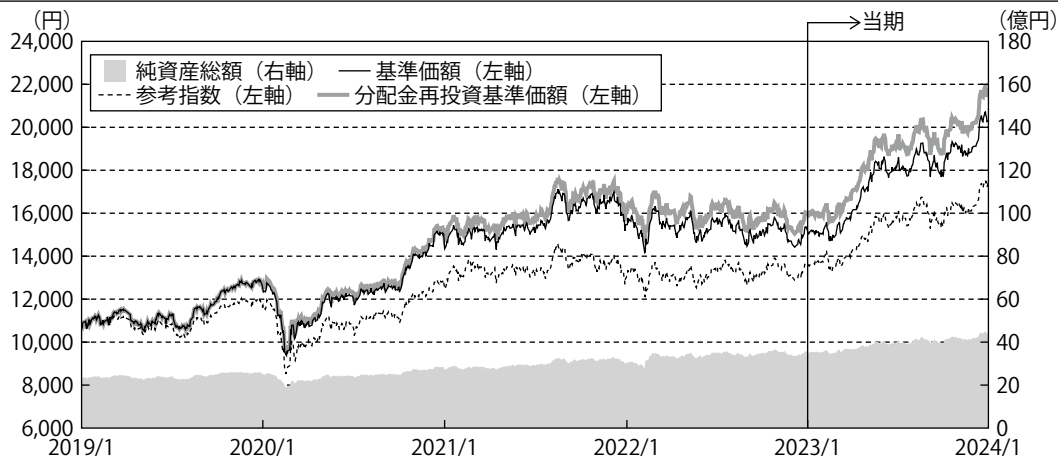
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年1月29日～2024年1月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年1月29日の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

	2019年1月29日 (決算日)	2020年1月29日 (決算日)	2021年1月29日 (決算日)	2022年1月31日 (決算日)	2023年1月30日 (決算日)	2024年1月29日 (決算日)
基準価額 (円)	10,730	12,473	14,351	15,459	15,162	20,302
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.1	16.7	9.1	△0.6	35.2
参考指数 TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	9.2	6.4	4.8	4.6	27.6
純資産総額 (百万円)	2,311	2,509	2,707	3,023	3,531	4,420

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

■投資環境について

(2023年1月31日～2024年1月29日)

当期の国内株式市場は、インフレへの影響が残るなか、製造業を中心とした供給制約が解消に向かい、様々な生産活動が正常化したことや、訪日外客数がコロナ禍前の水準まで回復したことなど、新型コロナウイルスの影響からの脱却が見えてきたことが好感されました。海外の景況感が不透明ななか、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する取り組みへの期待などから、海外投資家を中心に日本株の買い越し基調が継続したことも下支えとなり、期を通じて国内株式市場は上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオについて

(2023年1月31日～2024年1月29日)

[ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド]

主要投資対象である [ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末で97.4%となりました。

[ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド]

当ファンドは、当ファンドの約款で定められた運用の基本方針に従って、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄から投資銘柄を選定し、ポートフォリオ構築するなどの運用を行いました。なお、企業動向や経済情勢の調査・分析の上で、銘柄選定を行っており、信託財産の成長を図るよう努めました。

該当期間の国内株式市場は、インフレの長期化による景況感の悪化が懸念されるなか、各国の中央銀行による金融引き締め政策の変更期待や来期にかけての業績拡大期待から期末にかけて堅調に推移しました。そのような環境の中で、当ファンドのポートフォリオは、外需銘柄の組入比率を上げました。業種としては、機械や輸送用機器の組入比率を上げる一方、その他金融業や情報・通信業の組入比率は下げました。

<株式組入比率>

株式組入比率は総じて高位を維持し、期末には97.7%となりました。

<期中に新規購入した銘柄>

塩野義製薬、オムロン、いすゞ自動車、阪急阪神ホールディングスなど

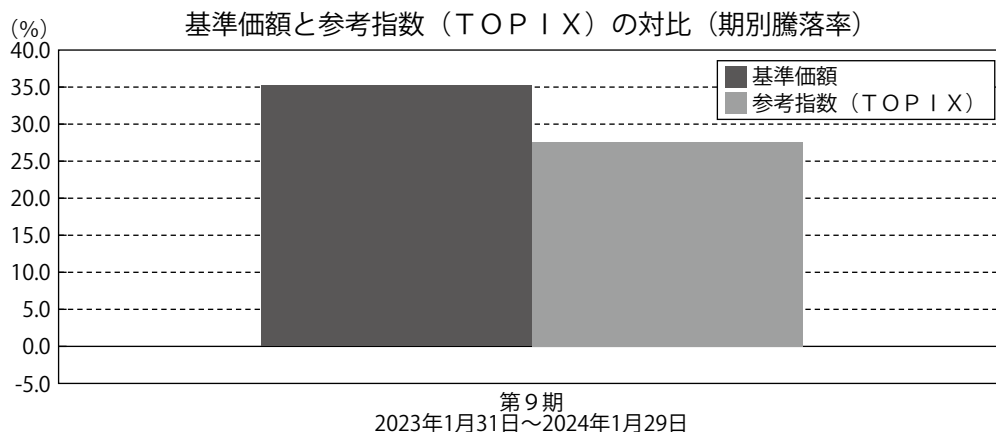
<期中に全部売却した銘柄>

オリエンタルランド、リクルートホールディングス、シマノ、NTTデータグループなど

■参考指数との差異について

当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けております。以下のグラフは、期中における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期の参考指数の騰落率は+27.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は+35.2%となりました。個別銘柄では、日立製作所、東京エレクトロン、三菱商事などがプラスに寄与しました。一方で、ダイキン工業、浜松ホトニクス、島津製作所などはマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

■分配金について

当期につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項目	第 9 期
	2023年1月31日～2024年1月29日
当期分配金	200円
(対基準価額比率)	0.976%
当期の収益	200円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,397円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針について

国内企業の2023年10－12月期決算では、海外の景況感の改善は依然として緩慢なペースにとどまっており、当初の想定ほどは回復していない状況が継続しています。今後は、2024年度への業績見通しに注目が集まってくるなか、引き続きFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始時期や日銀による金融政策の正常化に向けた議論に注意しておく必要があります。国内では製造業を中心に、将来を見据えた設備投資の状況に変化はなく、今後経営者が将来に向けてどのようなビジョンを描いているかに注目しておく必要があります。また、株価は長期的にはEPS（1株当たり利益）の伸びに収斂することから、業績が堅調ながらも株価が割安のままの銘柄や短期的な業績悪化懸念から株価が低迷している銘柄に物色が広がっていくと考えています。

当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に割安となっている企業、今後も高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。また当ファンドではSDGs、ESGへの取り組みによる企業価値向上を図っている企業など数値では表せない取り組みへの評価も行っております。

お知らせ

約款の運用の基本方針の投資制限において、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行わない旨、デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示し、所要の約款変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的性格が変わるものではありません。

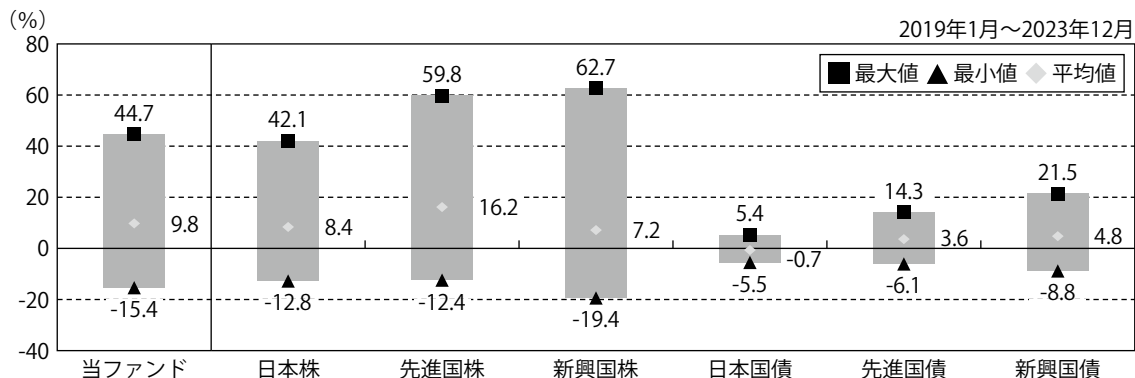
(実施日:2023年10月30日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2015年1月30日設定）	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを通じて、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。 ・ 株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ・ ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ・ 運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。 	
主要投資対象	ベビーファンド	ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
収益分配方針	<p>毎年1月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象収益の範囲 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は当期末の直近月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

代表的な資産クラスの指数について

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出・公表する、日本の株式を対象とした指数で、配当を考慮したものです。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
日本国債	NOMURA-BPI 国債 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) J.P. Morgan Securities LLCが開発・公表する指数で、世界の新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

(注) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

(注) 上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当ファンドのデータ

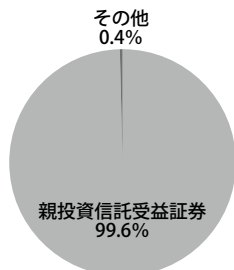
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入ファンド等

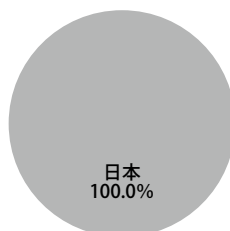
	第 9 期 末
	2024年 1 月 29 日
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	99.6%
コール・ローン等、その他	0.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

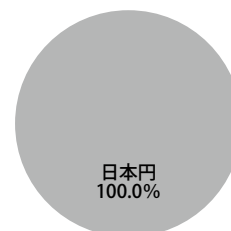
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

■純資産等

項 目	第 9 期 末
	2024年 1 月 29 日
純 資 産 総 額	4,420,527,556円
受 益 権 総 口 数	2,177,362,034口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	20,302円

(注) 当期中における追加設定元本額は208,658,088円、同解約元本額は360,499,083円です。

■組入上位ファンドの概要

ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド（2022年4月26日～2023年4月24日）

◆基準価額の推移



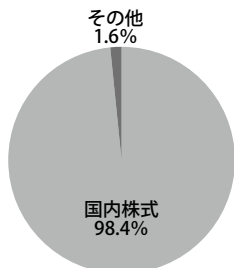
◆1万口当たりの費用明細

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14円 (14)	0.057% (0.057)
合計	14	0.057

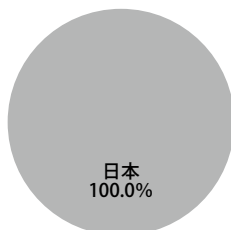
◆組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	任天堂	その他製品	6.6%
2	野村総合研究所	情報・通信業	4.8%
3	ダイキン工業	機械	4.8%
4	KDDI	情報・通信業	4.7%
5	オリックス	その他金融業	4.6%
6	信越化学工業	化学	4.0%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
8	東京エレクトロン	電気機器	4.0%
9	日立製作所	電気機器	3.6%
10	伊藤忠商事	卸売業	3.5%
組入銘柄数			40銘柄

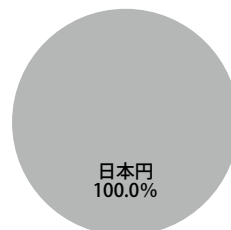
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 1万口当たりの費用明細の項目の概要については、2ページの「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しております。